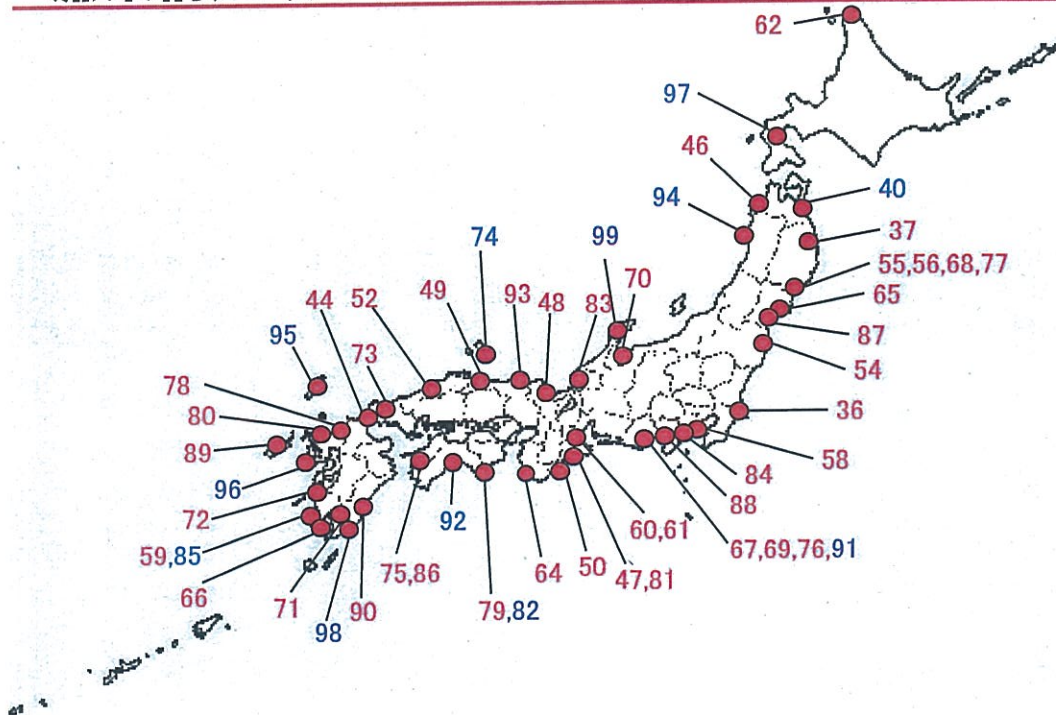


漁業構造改革プロジェクト進捗状況 —認定済み計画—

(H26年11月1日現在)

資料8



- 36 鮫子(沖底②): 小型化(74t→19t)、船首ブリッジ導入<24.6~改革型>
- 37 遠洋まぐろ延縄(宮古): 省エネ、脱血処理の徹底による付加価値向上<24.5~改革型>
- 40 八戸(小底): コスト削減、鮮度向上<改革型>
- 44 下関(沖底): 小型化(75→69t)、付加価値向上<24.4~改革型>
- 46 深浦(沖底): 省エネ・小型化(50→19t)、衛生管理・付加価値向上等<25.9~改革型>
- 47 三重外湾(中まき): 船団縮小(6→4隻)、ウォーターバックによる活魚輸送等<25.1~改革型>
- 48 舞鶴(定置): 操業体制の再編、省人・省力化、活魚率向上等<25.1~改革型>
- 49 網代港(定置): 省力化、活魚率・鮮度向上、大目合網の導入等<24.4~改革型>
- 50 遠洋まぐろ延縄(尾鷲): 小型化・省エネ、アルコールスラリーアイス導入<24.6~改革型>
- 52 浜田(沖底): リシップ等による省エネ、高鮮度化・活魚販売促進<25.4~マイルト>
- 54 遠洋まぐろ延縄(いわき): 省エネ、漁獲物処理の迅速化<25.7~改革型>
- 55 遠洋まぐろ延縄(気仙沼②): 省エネ、EU衛生基準に対応した設備<25.7~改革型>
- 56 遠洋まぐろ延縄(気仙沼③): 導入省エネ、高付加価値化<25.3~改革型>
- 58 遠洋まぐろ延縄(三崎): 船形の小型化、超深縄漁法の導入<25.8~改革型>
- 59 遠洋まぐろ延縄(いちき串木野): 省エネ、次世代型冷凍システムの導入<25.9~改革型>
- 60 遠洋まぐろ延縄(伊勢): 省エネ・省コスト型漁船、浅縄操業の導入<26.2~改革型>
- 61 遠洋まぐろ延縄(南伊勢): 針数削減等による効率的操業の導入<25.4~マイルト>

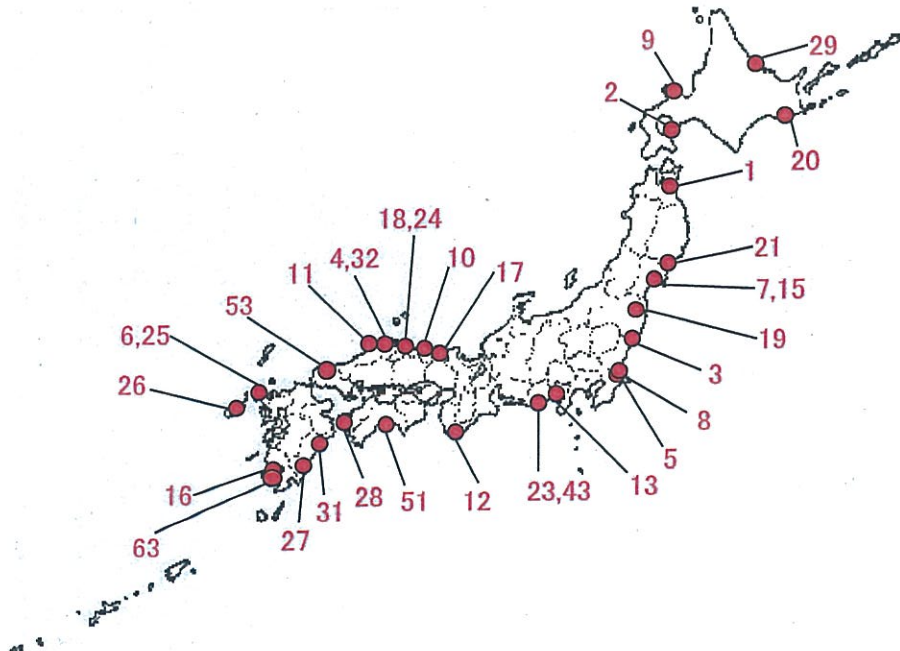
- 62 北海道機船(稚内): 省エネ型漁船、活魚脱血処理等による高付加価値化<25.10~改革型>
- 64 紀伊水道(中まき): 2艘まきから1艘まきへの転換、船団縮小(9→7隻)<26.2~改革型>
- 65 石巻(大中まき/海まき): 単船操業、水揚数量の大幅縮減<26.4~改革型>
- 66 枕崎(海まき): 合弁事業、ブライン操業、大目網の導入<25.3~マイルト>
- 67 遠洋まぐろ延縄(焼津): 冷気自然循環システムの採用、燃油使用量の削減<26.3~改革型>
- 68 遠洋まぐろ延縄(気仙沼④): バックロー船型、省エネ航行、高品質化<26.5~改革型>
- 69 遠洋かつお一本釣り(焼津②): 燃油削減、B-1製品の製造、付加価値向上<25.3~マイルト>
- 70 全国遠洋まぐろ(富山): 操業・航海の短縮、燃油削減、付加価値向上<26.4~改革型>
- 71 鹿児島(カンパチ養殖): 国産人工種苗、飼料のEP化、作業共同化<25.4~改革型>
- 72 鹿児島(ブリ養殖): 国産人工種苗、2年魚出荷、共同作業船<25.3~改革型>
- 73 はぎ(定置網): 新型網の導入、目合い拡大、鮮度保持・出荷調整等<25.12~改革型>
- 74 隠岐(中まき): 燃油消費量の削減、適量漁獲と活魚処理等<改革型>
- 75 宇和島(中小まき): 船団縮小(5→4隻)、生産コストの削減、活魚化率の向上<26.4~改革型>
- 76 遠洋まぐろ延縄(焼津②): メバチ・キハダロイン加工、ピンナガドレス加工等<25.10~マイルト>
- 77 遠洋まぐろ延縄(気仙沼⑤): 主機駆動発電システム、気仙沼全量水揚げ等<26.4~改革型>
- 78 玄海(小型いか釣り): ケンサキイカ活魚化1隻、船凍品製造1隻等<26.6~改革型>
- 79 近海まぐろ延縄(高知): 省エネ、高鮮度、漁場変更(中南近海→南方)<25.10~マイルト>
- 80 遠旋組合③(大中まき): 船団縮小(5→4隻)、2層甲板、ブライン凍結<26.4~改革型>
- 81 三重外湾(大中まき): 船団縮小(6→4.5隻)、活魚、窒素ナハブル高鮮度化<26.5~改革型>
- 82 近海まぐろ延縄(高知②): 省エネ、新型魚倉、深縄、漁場変更<改革型>
- 83 福井(沖底): 省エネ、揚網方法の改善、活魚化<25.10~改革型>
- 84 真鶴(定置): 網設置位置の適正化、新設計網の導入<26.3~改革型>
- 85 遠洋まぐろ延縄(いちき串木野②): 解凍梗直防止技術の確立、地元販売等<改革型>
- 86 下灘(真珠母貝養殖): 真珠母貝品種の絞り込み、共同養殖、母貝の大型化等<H26.1~改革型>
- 87 遠洋かつお一本釣り(塩釜・焼津): 共同化、温度帯変更、塩釜基地等<25.12~マイルト>
- 88 静岡県旋網(中まき): ミニ船団化、小型化、活魚生産等<26.8~改革型>
- 89 五島(中まき): 会社統合、ミニ船団化、活魚生産等<26.1~マイルト>
- 90 近海まぐろ延縄(日南・南郷): 省人、小型化、漁場変更、活餌操業等<26.8~改革型>
- 91 海外まき網(海外まき網): インド洋・太平洋の併用操業、2隻の連携、大型化等<改革型>
- 92 御置瀬(沖底): 小型化、省人化、直まき方式の採用等<改革型>
- 93 竹野(定置): 単船揚網体制、箱網の改良、底建網の採用、活魚化等<26.5~改革型>
- 94 秋田(定置): 流木予防網、大型クラゲ対策網、高価格魚種選択漁獲網の導入等<改革型>
- 95 対馬市(小型いか釣り): 船凍品製造、LED集魚灯等<改革型>
- 96 遠旋組合④(大中まき): 船団縮小(5→4隻)、主機関共通化等<改革型>
- 97 八雲町ホタテ貝養殖: 3年貝主体の生産構造への移行、養殖作業の共同化等<改革型>
- 98 鹿児島(定置): 網の保守管理作業の軽減、漁獲物の販売方法の改善等<改革型>
- 99 能都(定置): 1ヶ統→合理的2ヶ統操業、改革型金庫網、柔軟な出荷戦略等<改革型>

(全体計画)
57 遠洋まぐろ延縄(全体計画): 燃油使用量の削減、漁獲物の品質向上等

認定済み改革計画 99件(うち全体計画1件)
うち、実証中の計画 43件
実証事業を終了した計画(がんばる漁業への移行含む) 44件

(注) 赤数字: 事業実施、青数字: 今後実施予定
計画名は、地域プロジェクト名及び漁業種類による省略を記載

漁業構造改革プロジェクト進捗状況 —実証事業を終了した計画— (H26年11月1日現在)



No.	改革計画・漁業種類	コンセプト	取組型	事業期間
1	八戸(大中まき)	船団縮小(4→2隻)	改革型	H20.4~H23.3
2	北海道機船(室蘭)	省コスト共通船型、操業協同化	改革型	H20.9~H21.8 H21.9~H24.8
3	大津(大中まき)	船団縮小(4→3隻)	改革型	H20.10~H23.9
4	賀露(沖底)	省エネ型船型導入	改革型	H20.9~H23.8
5	銚子(沖底)	小型化(74t→19t)、協業化	改革型	H20.6~H23.5
6	遠旋組合(大中まき)	船団縮小(5→4隻)	改革型	H21.1~H24.1
7	石巻(大中まき)	単船化、省エネ省コスト化	改革型	H21.8~H24.7
8	波崎(大中まき)	船団縮小(4→2隻)	改革型(※)	H21.8~H24.7
9	北海道機船(小樽)	生産体制の合理化	改革型	H22.2~H25.1
10	香住(べにずわい)	常設活魚艙導入	改革型	H20.9~H23.8
11	境港(べにずわい)	省エネ省コスト、高鮮度保持	改革型	H21.9~H24.8
12	紀伊水道(中まき)	船団縮小(9→7隻)	マイルド	H21.7~H23.6
13	静岡県旋網(大中まき)	船団縮小(6→5隻)	改革型	H23.1~H25.1
15	塩釜(遠洋底びき)	新規漁場(インドネシア)開発	マイルド	H21.8~H22.2 (中止)

(※) 自己負担等により実施したもの

No.	改革計画・漁業種類	コンセプト	取組型	事業期間
16	山川(海まき)	海外漁場(パプアニューギニア)の確保	マイルド	H21.11~H23.11
17	柴山(沖底)	耐候性漁船、高品質水揚げ	改革型	H21.9~H24.8 H22.9~H25.8
18	浜坂(沖底)	小型化(90t→65t)、省人化	改革型	H21.9~H24.8
19	小名浜(大中まき)	船団縮小(2ヶ統8→7隻)	マイルド	H21.10~H23.11
20	北海道機船(釧路)	船内1次加工等による高付加価値	改革型	H22.9~H25.8
21	気仙沼(近海まぐろ延縄)	省エネ省コスト、高鮮度保持	改革型	H22.8~H25.8 H22.10~H25.10
23	遠洋かつお一本釣り(焼津)	省エネ省コスト、高付加価値化	マイルド	H22.9~H24.8
24	網代港(沖底)	省エネ、高鮮度保持	改革型	H23.4~H26.3
25	遠旋組合②(大中まき)	2船団グループ操業化	改革型	H23.4~H26.3
26	五島中まき(奈留)	5船団でトータルコストの削減 省エネ、省コスト、高鮮度保持	マイルド 改革型	H22.6~H24.5 H23.4~H26.3
27	近海かつお一本釣り(日南)	小型化(70t→19t)省エネ化 小型化(70t→19t)省人化	改革型	H23.4~H26.3 H23.4~H26.3
28	真珠養殖業(愛媛)	越物真珠生産	改革型	H22.11~H25.3 H22.11~H25.3 H22.11~H25.3 H22.11~H25.3
29	紋別(小底)	省エネ、衛生管理	改革型(※)	H23.3~H26.2
32	賀露②(沖底)	省エネ、船凍出荷	改革型	H23.9~H26.8
31	北浦(中まき)	6船団共同操業・共同運搬化	改革型 マイルド	H23.4~H26.3 H23.4~H26.3 H23.4~H25.3
43	遠洋まぐろ延縄(焼津)	省エネ、流通改善	マイルド	H24.4~H26.3
51	遠洋まぐろ延縄(高知)	既存船の省燃費型への改修、船上加工	マイルド	H24.4~H26.3
53	萩(小型いか釣り)	共同探索・運搬等による操業の効率化	マイルド	H24.6~H26.5
63	枕崎(遠洋かつお一本釣り)	鯉節向けブライン鯉生産、燃油費削減	マイルド	H25.3~H26.4

事業を終了した計画 33件

(このほか、がんばる漁業への移行計画11件)

地域漁業復興プロジェクト進捗状況 (H26年11月1日現在)

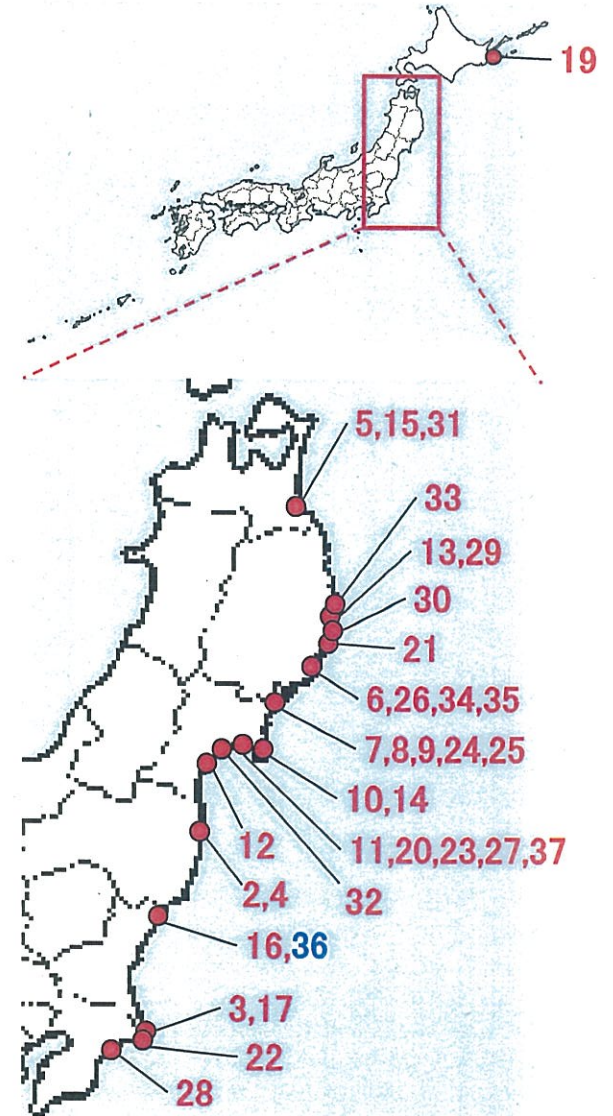
【個別計画認定状況】(計35件)

- 2 北まき・小名浜①(大中まき): 船団縮小(2ヶ統8隻→2ヶ統4隻)、漁獲物の高鮮度維持【H24.6~新船型】
- 3 北まき・波崎(大中まき): 船団縮小(4→3隻)、生産コストの削減【H24.4~H25.3、H24.2~新船型】
- 4 北まき・小名浜②(大中まき): 船団縮小(4→3隻)、コンテナバックの導入【H24.6~新船型】
- 5 八戸(大中まき): 船団縮小(4→3隻)、船凍品の開発【H24.5~H26.4新船型】
- 6 全さんま・大船渡(さんま): コスト削減、高付加価値【H24.10~H26.9新船型】
- 7 全さんま・気仙沼(さんま): 兼業型・改革型漁船の導入、安全性確保、高付加価値化【H24.9~新船型】
- 8 気仙沼(近海まぐろ): 集団操業、水揚量の均衡化、ペア操業による省エネ等【H24.4~既存船型】
- 9 遠洋まぐろ延縄・気仙沼: 船上ロイン加工、省エネ【H24.5~既存船型】
- 10 遠洋かつお一本釣り・女川②: 一本釣りとまき網漁業によるハイブリッド化【H24.4~新船型】
- 11 北まき・石巻(大中まき): 船団縮小(5→2隻)、省エネ・省コスト、高品質化【H25.2~新船型】
- 12 亶理(小型底びき網): 小底と敷網漁業との兼業化【H25.1~新船型】
- 13 宮古・釜石(沖合底びき網): 省エネ・省人・省力化、高鮮度出荷等【H24.7~新船型】
- 14 遠洋まぐろ延縄・女川①: 省エネ、低燃費操業、新たな拠点整備【H25.1~新船型】
- 15 八戸(遠洋底びき網): 欧州型漁船の導入、新漁場の利用等【H25.8~新船型】
- 16 北まき・大津(大中まき): 船団縮小(3→2隻)、省エネ・省コスト【H25.4~新船型】
- 17 北まき・波崎(大中まき): 船団縮小(4→3隻)、新型揚網機の導入【H25.6~新船型】
- 19 全さんま・歯舞(さんま棒受網): LED化による燃油消費量の削減、さんまの高付加価値化【H25.8~新船型】
- 20 宮城県沖底(沖合底びき網): グループ操業による漁場の有効利用及び付加価値向上【H24.9~既存船型】
- 21 新おおつち(定置網): 船団縮小、周年操業、氷艙を備えた網船の導入【H24.9~既存・新船型】
- 22 北まき・銚子(大中まき): 船団縮小(3→2隻)、小型鮮魚パックの導入等【H26.4~新船・既存船型】
- 23 遠洋かつお一本釣り・東・中日本: グループ操業、燃油消費量の削減、魚艙の設備改良等【H25.3~既存船型】
- 24 遠洋かつお一本釣り・気仙沼②: S-1製品の製造、燃油消費量の削減等【H25.2~既存船型】
- 25 全国遠洋まぐろ・気仙沼: 年2航海操業、労働環境の改善、次世代型冷凍システムの導入等【H25.11~新船型】
- 26 全さんま・大船渡②(さんま): LED漁灯の導入、漁獲物の船上箱詰め等【H25.8~新船型】
- 27 石巻底びき(沖底・小底): 低コスト操業と高付加価値化【H25.2~新船型】
- 28 千葉(中まき): 船団縮小(7→5隻)、船型の改革による省コスト化、コンテナバックの導入【H26.4~新船型】
- 29 宮古・釜石②(沖合底びき網): 省エネ型新船、省人・省力化、高付加価値化【H26.4~新船型】
- 30 三陸やまだ(定置網): 構成船のスリム化によるコスト削減、高鮮度漁獲物の供給【H25.4~新船型】
- 31 八戸③(大中まき): 活魚、鮮魚、凍結魚の搬送可能な運搬船の導入等【H26.10~新船型】
- 32 仙台湾(刺し網): マサバ刺し網から釣りへの転換、活魚出荷等【H25.10~既存船型】
- 33 田野畑村(定置網): 網規模縮小によるコスト削減、定員削減等【H26.4~新船型】
- 34 全さんま・大船渡③(さんま): 省エネ・省コスト漁船、船上箱詰め等【H26.8~新船型】
- 35 全さんま・大船渡・綾里(さんま): 省エネ漁船、兼業漁業、船上箱詰め等【H26.8~新船型】
- 36 北まき・大津②(大中まき): 運搬機能付き網船導入による船団縮小(3→2隻)、新型網船導入による船団縮小(3→2隻)等【新船型】
- 37 石巻底びき(貝桁): 資源管理に配慮したグループ操業等【H26.9~既存船型】

※赤字は操業が開始されている計画、下線は事業終了

【全体計画(マスタープラン)認定状況】(計2件)

- 1 北部太平洋海区大中小型まき網漁業復興計画【大中小型まき網】
- 18 全国さんま棒受網漁業復興計画【さんま棒受網】

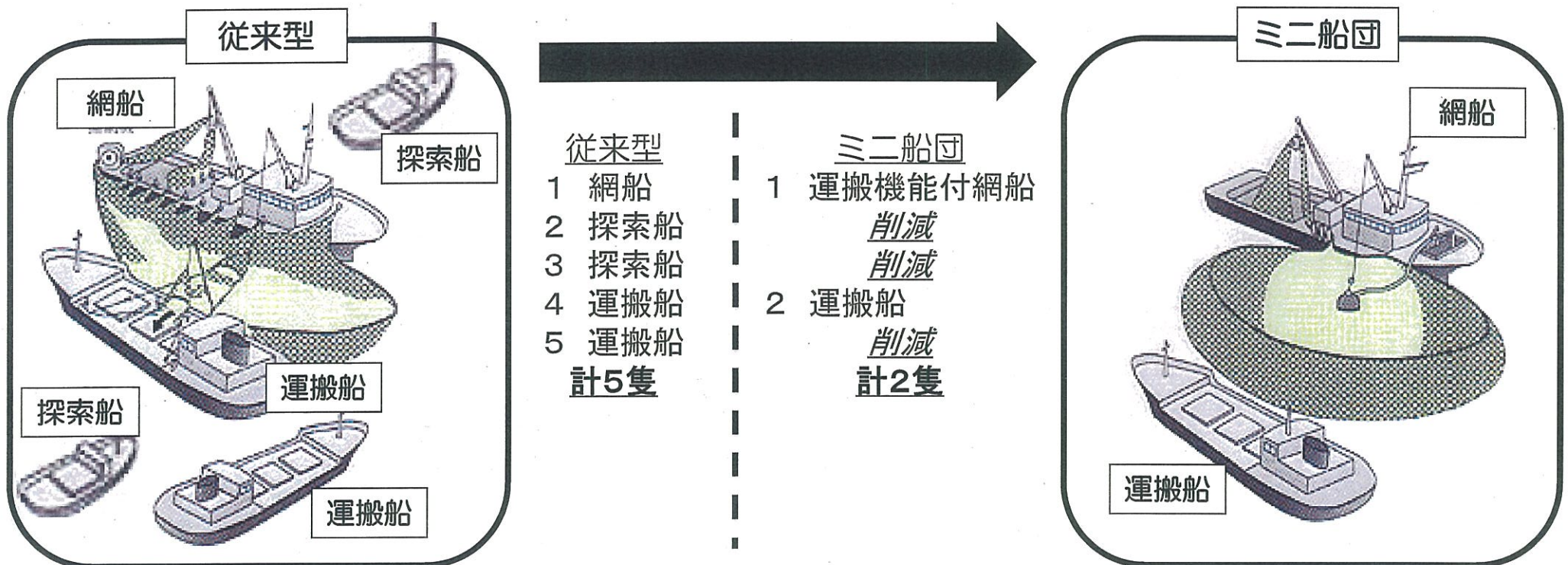


○ 地域漁業復興プロジェクト	17件
○ 個別計画	35件
○ 全体計画	2件

大中型まき網漁業の合理化に向けた取組

- 漁船隻数の縮減により漁獲能力を増やすことなくコストを大幅に削減し、安定的な経営を図る取組（従来と同規模の漁具（網等）の使用、探索能力の低下等により漁獲能力は増大しない）。
- 網船の大型化による居住環境の改善や安全性の向上。

例えば、5隻体制から2隻体制に変更した場合・・・



大中型まき網漁業の合理化に向けた取組（進捗状況）

① 第1寿和丸・北勝丸（135トン型 根拠地：福島県いわき市小名浜）

	従来型船団(135トン型)	構造改革事業船(第1寿和丸・北勝丸)
網 船 運 搬 船 探 索 船 乗組員数	135トン型×2隻 300トン型×4隻 90トン型×2隻 96名	300トン型×1隻、250トン型×1隻 300トン型×2隻 — 65名

同一海区で操業する他船団との比較

【実証事業開始前】 単位：%

事業年度	他船平均	第1寿和丸・北勝丸
H18年度	100	74
H19年度	100	74
H20年度	100	110
H21年度	100	61
H22年度	100	70
H23年度	100	85
平均	100	78

注：平均はH23年度を除く
 （震災の影響により漁獲量が減少したため）

【実証事業開始後】 単位：%

事業年度	他船平均	第1寿和丸・北勝丸
平成24年度	100	56
平成25年度	100	73
平成26年度	100	49
平均	100	60

注：平成26年度は、26年9月末までの漁獲量

② 第8共徳丸（80トン型 根拠地：福島県いわき市小名浜）

	従来型船団(80トン型)	構造改革事業船(第8共徳丸)
網 船 運 搬 船 探 索 船 乗組員数	80トン型×1隻 300トン型×2隻 84トン×1隻 49名	199トン×1隻 375トン型×1隻、129トン×1隻 — 39名

同一海区で操業する他船団との比較

【実証事業開始前】

単位：%

事業年度	他船平均	第8共徳丸
H18年度	100	109
H19年度	100	131
H20年度	100	115
H21年度	100	107
H22年度	100	102
H23年度	100	97
平均	100	113

注：平均はH23年度を除く
(震災の影響により漁獲量が減少したため)

【実証事業開始後】

単位：%

事業年度	他船平均	第8共徳丸
平成24年度	100	108
平成25年度	100	110
平成26年度	100	112
平均	100	110

注：平成26年度は、26年9月末までの漁獲量

③ 第78石田丸 (80トン型 根拠地：茨城県神栖市波崎)

	従来型船団(80トン型)	構造改革事業船(第78石田丸)
網 船 運 搬 船 探 索 船 乗組員数	80トン型×1隻 203トン、332トン×2隻 81トン×1隻 47名	199トン×1隻 203トン、332トンの2隻 — 39名

同一海区で操業する他船団との比較

【実証事業開始前】

単位：%

事業年度	他船平均	第78石田丸
H18年度	100	188
H19年度	100	196
H20年度	100	183
H21年度	100	214
H22年度	100	227
H23年度	100	58
平均	100	199

【実証事業開始後】

単位：%

事業年度	他船平均	第78石田丸
平成24年度	100	164
平成25年度	100	165
平成26年度	100	170
平均	100	167

注1：第78石田丸船団はイワシを対象とした操業が他の船団より多いため、漁獲量も大きい傾向がある。

注2：平均はH23年度を除く(震災の影響により漁獲量が減少したため)

注：平成26年度は、26年9月末までの漁獲量

実証事業（試験操業）後の本許可について

- 試験操業の取組みは海区ごとに実施。この際、沿岸漁業にも十分配慮。
- 大中型まき網漁業の操業については、海区によって対象魚種や操業条件が異なっている。
- よって、ある海区での実証結果を他の海区に適用するのではなく、それぞれの海区における取組み状況を踏まえて当該海区ごとに本許可する考え。

平成24年「指定漁業の許可等の一斉更新」についての処理方針（抜粋）

5 国際競争力の確保

水産物の安定供給を担う国際競争力ある経営体を育成する観点から、資源及び漁業秩序への影響を十分に勘案しつつ、漁業の操業に係る制限の見直し等、所要の措置を講ずることとする。

(1) 漁業の構造改革に資するための規制等の見直し

① 漁業の構造改革による試験操業に係る船舶の総トン数規制の見直し（大中型まき網漁業）

漁業の構造改革による試験操業により、漁獲能力が増加しないことが実証されたものについて、船舶の総トン数規制の見直しを行うとともに、試験操業を踏まえた附属船の隻数、網台面積、魚倉容積等の制限を行う。

② (略)

(2) (略)

「大中型まき網漁業の許可等に関する取扱方針」（抜粋）（平成24年7月27日付け24水管第1159号）

（試験操業許可に係る無補充大型化）

第13 大中型まき網漁業の認可を受けた者が、次に掲げる要件の全てに該当する場合において、当該認可を受けた船舶の総トン数を上回る総トン数の代船について許可を受けようとするときは、第5、第6及び第8の規定にかかわらず、法第55条第1項及び法第61条の規定を適用して許可をすることとする。ただし、当該認可に係る操業区域が別表2の海区9（注：太平洋中央海区）又は海区10（注：インド洋海区）を含まない場合に限る。

(1) 法第61条の規定による変更の許可の申請に係る船舶が、大中型まき網漁業の試験操業の許可に係るものであること。

(2) 前号に規定する試験操業の結果、漁獲量が増大しないと認められること。

(3) (略)

2 (略)